

一、最新中国法令

● 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国民事诉讼法》的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布文号】主席令第十一号

【发布日期】2023-09-01

【实施日期】2024-01-01

【内容提要】此次修改的主要内容包括：

- 完善涉外案件地域管辖的相关规定；
- 妥善协调管辖权冲突问题，完善相关规定；
- 完善涉外案件送达的规定；
- 完善外国法院管辖权的认定标准；
- 增加与外国国家豁免法衔接的规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202309/1c3f7c62678d4908807faab87aa40dff.shtml>

● 中华人民共和国外国国家豁免法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布文号】主席令第十号

【发布日期】2023-09-01

【实施日期】2024-01-01

【内容提要】根据该法令：

- 除该法令另有规定的之外，外国国家及其财产在中国的法院享有管辖豁免。
- 外国国家与包括中国在内的其他国家的组织或者个人进行的商业活动，在中国领域内发生，或者虽然发生在中国领域外但在中国领域内产生直接影响的，对于该商业活动引起的诉讼，该外国国家在中国的法院不享有管辖豁免。
- 外国国家为获得个人提供的劳动或者劳务而签订的合同全部或者部分在中国领域内履行的，对于因该合同引起的诉讼，该外国国家在中国的法院原则上不享有管辖豁免。
- 对于外国国家在中国领域内的相关行为造成人身伤害、死亡或者造成动产、不动产损失引起的赔偿诉讼，该外国国家在中国的法院不享有管辖豁免。

一、最新中国法令

● 「中華人民共和國民事訴訟法」の改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布番号】主席令第十一号

【発布日】2023-09-01

【実施日】2024-01-01

【概要】今回の改正には以下の主要内容が含まれる。

- 涉外事件の地域管轄に関する規定を整備した。
- 管轄権抵触問題を適切に調整し、関連規定を整備した。
- 涉外事件の送達に関する規定を整備した。
- 外国裁判所における管轄権の認定基準を整備した。
- 外国国家免除法との整合性に関する規定を追加した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202309/1c3f7c62678d4908807faab87aa40dff.shtml>

● 中華人民共和國外国国家免除法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布番号】主席令第十号

【発布日】2023-09-01

【実施日】2024-01-01

【概要】本法令によると、以下の通りである。

- 本法令に別途規定がある場合を除き、外国国家及びその財産は中国裁判所における管轄権からの免除を享受する。
- 外国国家が中国を含む他国の組織又は個人と行った商業活動が、中国の領域内で発生し、又は中国の領域外で発生したが中国の領域内で直接影響を与えた場合、当該商業活動による訴訟について、当該外国国家は中国裁判所における管轄権からの免除を享受しない。
- 外国国家が個人から提供される労働又は役務を獲得するために締結した契約の全部又は一部を中国の領域内で履行する場合、当該契約が原因となって生じた訴訟について、当該外国国家は原則として、中国裁判所における管轄権からの免除を享受しない。
- 外国国家の中国の領域内での係る行為による人身傷害、死亡又は動産、不動産の損害による賠償訴訟について、当該外国国家は中国裁判所における管轄権からの免除を享受しない。

- 外国国家の財産在中国的法院享有司法強制措施豁免；外国国家接受中国的法院管轄，不视为放弃司法強制措施豁免。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202309/f4b3f3d2ac9e4483ab2362ba03e555bb.shtml>

● 中华人民共和国行政复议法（修改）

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第九号
 【发布日期】2023-09-01
 【实施日期】2024-01-01
 【内容提要】此次修改的内容主要包括：

- 将行政机关作出的赔偿决定纳入行政复议范围；
- 明确行政协议包括“政府特许经营协议、土地房屋征收补偿协议等”；
- 明确行政机关不履行法定职责包括“拒绝履行、未依法履行或者不予答复”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202309/866bc00eddfb407d8faa9deeb6e811d1.shtml>

● 国家市场监督管理总局关于发布《市场监管领域行政许可事项实施规范》的公告

【发布单位】国家市场监督管理总局
 【发布文号】国家市场监督管理总局公告 2023 年第 39 号
 【发布日期】2023-08-28
 【内容提要】该公告以清单管理方式整理了涉及市场监管领域的 31 项行政许可事项，其中包括：

- 重要工业产品生产许可实施规范；
- 特种设备生产单位许可实施规范；
- 经营者集中反垄断审查实施规范；
- 企业登记注册实施规范；
- 外国企业常驻代表机构登记实施规范；
- 外国（地区）企业在中国境内从事生产经营活动核准实施规范。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgnr/djzci/art/2023/art_6ea533f9a836460fbb4affcf02398c08.html

- 外国国家の財産は中国裁判所における司法強制措置からの免除を享受する。外国国家は中国裁判所の管轄を受ける場合、司法強制措置からの免除の放棄とみなさない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202309/f4b3f3d2ac9e4483ab2362ba03e555bb.shtml>

● 中華人民共和國行政不服審査法（改正）

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第九号
 【発布日】2023-09-01
 【実施日】2024-01-01
 【概要】今回の改正には主に以下のものが含まれる。

- 行政機関が下した賠償決定を行政不服審査の範囲に組み入れることを決定した。
- 行政協議には「政府フランチャイズ経営協議、土地・建屋収用補償協議など」が含まれることを明確にした。
- 行政機関が法定職責を履行しないことには、「履行拒否、法に基づいて履行していない、又は回答しない」ことが含まれることを明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202309/866bc00eddfb407d8faa9deeb6e811d1.shtml>

● 「市場監督管理分野における行政許可事項の実施規範」の発布に関する国家市场监督管理总局による公告

【発布機関】国家市场监督管理总局
 【発布番号】国家市场监督管理总局公告 2023 年第 39 号
 【発布日】2023-08-28
 【概要】本公告は、リスト管理方式により市場監督管理分野における 31 項目の行政許可事項を整理しており、その中には以下のものが含まれる。

- 重要工業製品生産許可実施規範
- 特種設備生産組織許可実施規範
- 事業者集中独占禁止審査実施規範
- 企業登記登録実施規範
- 外国企業駐在員事務所登記実施規範
- 外国（地区）企業による中国国内における生産経営活動実施の承認実施規範

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgnr/djzci/art/2023/art_6ea533f9a836460fbb4affcf02398c08.html

● [财政部、国家税务总局关于延续实施外籍个人有关津补贴个人所得税政策的公告](#)

[关于延续实施全年一次性奖金个人所得税政策的公告](#)

[关于延续实施个人所得税综合所得汇算清缴有关政策的公告](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2023 年 29、30、32 号
【发布日期】2023-08-28 / 29
【实施期限】至 2027-12-31
【内容提要】根据该三项公告：

- 外籍个人符合居民个人条件的，可以选择享受个人所得税专项附加扣除，也可以选择按照相关规定享受住房补贴、语言训练费、子女教育费等津补贴免税优惠政策，但不得同时享受。外籍个人一经选择，在一个纳税年度内不得变更。
- 居民个人取得全年一次性奖金，符合“国税发〔2005〕9号”文规定的，可以不并入当年综合所得，以全年一次性奖金收入除以12个月得到的数额单独计算纳税，也可以选择并入当年综合所得计算纳税。
- 居民个人取得的综合所得，年度综合所得收入不超过12万元且需要汇算清缴补税的，或者年度汇算清缴补税金额不超过400元的，居民个人可免于办理个人所得税综合所得汇算清缴。

【法令全文】请点击以下网址查看：
关于延续实施外籍个人有关津补贴个人所得税政策的公告（“29号”）：

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230828_3904329.htm

关于延续实施全年一次性奖金个人所得税政策的公告（“30号”）：

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230828_3904328.htm

关于延续实施个人所得税综合所得汇算清缴有关政策的公告（“32号”）：

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230828_3904331.htm

● [外国籍個人の手当補助に関わる個人所得税優遇政策の延長実施に関する財政部、国家稅務總局による公告](#)

[年一回の賞与に対する個人所得税政策の延長実施に関する公告](#)

[個人所得税綜合所得の確定申告に関する政策の延長実施に関する政策の公告](#)

【發布機關】財政部、國家稅務總局
【發布番号】財政部、國家稅務總局公告 2023 年 29 号、30 号、32 号
【發布日】2023-08-28 / 29
【實施期間】2027-12-31 まで
【概要】これら3つの公告によると、以下の通りである。

- 外国籍個人が居住者個人としての条件を備えている場合は、個人所得税の特別追加付加控除を選択するか、又は係る規定に基づき住宅手当、語学教育費、子女教育費等といった手当補助の免税優遇政策の享受を選択することができるが、これらを同時に享受することはできない。外国籍の個人は、優遇政策を一度選択すると1会計年度内において変更することはできない。
- 居住者個人が年一回の賞与を取得し、「国税発〔2005〕9号」文の規定に合致している場合、その年の総合所得に合算せずに、年一回の賞与収入を12か月で割った金額で単独で計算し納税することも、又はその年の総合所得に合算して納税することを選択することもできる。
- 居住者個人が取得した総合所得が、年間総合所得収入が12万円を超えず、かつ確定申告により税金を追納する必要がある場合、又は年間確定申告により追納すべき税金が400円を超えない場合、居住者個人は個人所得税総合所得の確定申告を免除することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
外国籍個人の手当補助に関わる個人所得税優遇政策の延長実施に関する財政部、国家稅務總局による公告（「29号」）

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230828_3904329.htm

年一回の賞与に対する個人所得税政策の延長実施に関する公告（「30号」）

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230828_3904328.htm

個人所得税綜合所得の確定申告に関する政策の延長実施に関する政策の公告（「32号」）

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202308/t20230828_3904331.htm

● [国务院](#)关于提高个人所得税有关专项附加扣除标准的通知

【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2023〕13号
【发布日期】2023-08-31
【实施日期】2023-01-01
【内容提要】该通知提高了3岁以下婴幼儿照护、子女教育、赡养老人专项附加扣除标准。
【备注】为执行该通知，国家税务总局发布了[2023年第14号公告](#)。
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202308/content_6901206.htm

● [個人所得稅の個別付加控除基準の引き上げに関する國務院による通知](#)

【発布機関】國務院
【発布番号】国発〔2023〕13号
【発布日】2023-08-31
【実施日】2023-01-01
【概要】本通知は、3歳以下の乳幼児の世話、子女の教育、年老いた親の扶養に関する個別付加控除基準を引き上げた。
【備考】本通知実施のため、国家稅務總局は[2023年第14号公告](#)を發布した。
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202308/content_6901206.htm

● [海关总署](#)关于调整健康申报有关要求的公告

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告2023年第106号
【发布日期】2023-08-29
【内容提要】自2023年8月30日零时起（当地时间），入境人员向海关进行健康申报时，无需申报行前48小时新型冠状病毒核酸检测或抗原检测结果。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/5293086/index.html>

● [健康申告に関する要求の調整に関する稅關總署による公告](#)

【発布機関】稅關總署
【発布番号】稅關總署公告2023年第106号
【発布日】2023-08-29
【概要】2023年8月30日0時から（現地時間）、入国者が稅關に健康申告を行う際に、入国前48時間以内のPCR検査又は抗原検査の結果を申告する必要はない。
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/5293086/index.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [《公司法（修订草案三次审议稿）》公开征求意见](#)

日前，中国人大网公布[《公司法（修订草案三次审议稿）》](#)并征求意见（截止日期为2023年09月30日）。与修订草案二次审议稿相比，修改内容主要包括：

完善注册资本认缴登记制度
<ul style="list-style-type: none">■ 增加有限责任公司股东认缴期限的规定。 <p>全体股东认缴的出资额应当按照公司章程的规定自公司成立之日起五年内缴足。</p>

二、新着情報

● [「公司法（改正草案第三回審議案）」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、中国人民代表大會の公式サイト上で、「[公司法（改正草案第三回審議案）](#)」が公布され、パブリックコメントを募集している（締切日は、2023年9月30日である）。改正草案第二回審議案と比べると、改正内容には以下のものが含まれる。

登録資本払込引受登記制度の整備
<ul style="list-style-type: none">■ 有限責任会社の株主の出資期限に関する規定が追加されている。 <p>全株主が引き受けた出資額は、会社定款の規定に従って会社の設立日から5年以内に全額払い込まなければならない。</p>

完善公司民主管理的规定
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 公司应当建立健全以职工代表大会为基本形式的民主管理制度。 ▪ 完善董事会中职工代表的有关规定。职工三百人以上不设监事会的公司，其董事会成员中应当有公司职工代表，其他公司的董事会成员中可以有职工代表。
完善中小股东权利保护
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 控股股东滥用股东权利，严重损害公司或者其他股东利益的，其他股东有权请求公司按照合理的价格收购其股权。 ▪ 完善股份有限公司股东查阅、复制公司有关材料的规定。 ▪ 增加：公司不得提高临时提案股东持股比例。 ▪ 公司减少注册资本，应当按照股东出资或者持有股份的比例相应减少出资额或者股份，法律另有规定的除外。
强化对控股股东和实际控制人的规范
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 增加：控股股东、实际控制人不担任公司董事但实际执行公司事务的，适用董事对公司负有忠实义务和勤勉义务的规定。
完善公司债券相关规定
—
完善法律责任相关规定
—

(里兆律师事务所 2023 年 09 月 01 编写)

会社民主管理に関する規定の整備
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 会社は、従業員代表大会を基本形式とする健全な民主管理制度を構築しなければならない。 ▪ 董事会における従業員代表の關係規定を整備する。監事会を設置していない従業員数が 300 人以上の会社は、その董事会メンバーの中に会社の従業員代表を配置しなければならない、その他の会社は董事会メンバーの中に従業員代表を配置することができる。
中小規模の株主の権利保護の整備
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 支配株主が株主の権利を濫用し、会社又は他の株主の利益を著しく損なった場合、他の株主は会社に対しその株式を合理的な価格で買収するよう請求する権利を有する。 ▪ 株式会社の株主が会社の關係資料を閲覧し、複製することに関する規定を整備する。 ▪ 追加事項：会社は臨時提案する株主の持株比率を引き上げてはならない。 ▪ 会社が登録資本を減少させる場合、法律に別途規定がある場合を除き、株主は出資又は持株の比率に応じて出资额又は持株を減少させなければならない。
支配株主と実質的支配者に対する規範の強化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 追加事項：支配株主、実質的支配者が会社の董事は務めないが、会社の業務を実際に執行する場合、会社に対する董事の忠実・勤勉義務を負うとする規定を適用する。
会社債券に関する規定の整備
—
法的責任に関する規定の整備
—

(里兆法律事務所が 2023 年 9 月 1 日付で作成)

● [《増値税法（草案二次审议稿）》公开征求意见](#)

日前，中国人大网公布[《増値税法（草案二次审议稿）》](#)并征求意见（截止日期为 2023 年 09 月 30 日）。此次修订的主要内容包括：

- 增加：増値税税額，应当按照国务院的规定在交易凭证上单独列明。
- 进一步明确简易计税的适用范围。小规模纳税人以及符合国务院规定的纳税人，可以按照销售额和征收率计算应纳税额的简易计税方法，计算缴纳増値税。
- 明确规定纳税人有权自主选择留抵税額的处理方式。当期进项税額大于当期销项税額的部分，纳税人可以选择结转下期继续抵扣或者申请退还。
- 明确授权国务院制定专项优惠政策。

(里兆律师事务所 2023 年 09 月 01 日编写)

● [「増値税法\(草案第二回審議案\)」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、中国人民代表大会の公式サイト上で、「[増値税法\(草案第二回審議案\)](#)」が公布され、パブリックコメントを募集している(締切日は、2023 年 9 月 30 日である)。今回の改正内容には主に以下のものが含まれる。

- 増値税の税額は、国务院の規定に従い取引証憑に単独で明記しなければならないとすることを追加した。
- 簡易課税の適用範囲をさらに明確にしている。小规模納税者及び国务院の規定に合致している納税者は、売上高と徴収率に基づき課税額を計算する簡易課税法により、増値税を計算し、納付することができる。
- 未控除税額の取扱方法を納税者が自主的に選択する権利を有することを明確に定めている。当期仕入税額が当期売上税額を超過する部分は、納税者は次期に繰越し継続控除し、又は還付の申請を選択することができる。
- 国务院に個別優遇政策の制定を授權することを明確にしている。

(里兆法律事務所が 2023 年 9 月 1 日付で作成)

● [《治安管理处罚法（修订草案）》公开征求意见](#)

日前，中国人大网公布[《治安管理处罚法（修订草案）》](#)并征求意见（截止日期为2023年09月30日）。此次修订的主要内容包括：

増列違反治安管理应予以处罚的行为
<ul style="list-style-type: none"> 将升放携带明火的孔明灯、高空抛物、治安保卫重点单位拒不整改治安隐患、无人机“黑飞”、采取滋扰纠缠等方法干扰他人正常生活、<u>违法出售或者提供公民个人信息、娱乐场所和特定行业经营者不履行信息登记或者报送义务、非法使用窃听窃照器材、非法生产经营制毒物品</u>等行为纳入治安管理处罚范围。
合理设定处罚措施和幅度
<ul style="list-style-type: none"> 推进治安管理处罚与当事人自行和解、人民调解委员会调解相衔接。 增加从轻处罚规定，建立认错认罚从宽制度。 完善从重处罚情形。 适当提高罚款幅度。
优化处罚程序
<ul style="list-style-type: none"> 增加公安机关实施人身检查、采集人体生物识别信息的职权，并对个人信息保护提出要求。

（里兆律师事务所 2023 年 09 月 01 日编写）

● [「治安管理处罚法（改正草案）」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、中国人民代表大会の公式サイト上で、「[治安管理处罚法（改正草案）](#)」が公布され、パブリックコメントを募集している（締切日は、2023年9月30日である）。今回の改正内容には主に以下のものが含まれる。

治安管理中に違反し処罰すべき行為を追加する
<ul style="list-style-type: none"> 火のついたランタンの打ち上げ、高所からのポイ捨て、治安警備対象重点組織による治安上の隠れた危険性の改善拒否、ドローンの無許可飛行、迷惑行為等により他人の正常な生活への妨害、<u>公民の個人情報の違法な販売又は提供、娯楽施設と特定業界の事業者による情報登録又は申告義務の不履行、盗聴・盗撮器材の不正使用、麻薬製造物質の不法な生産・経営</u>などの行為を治安管理処罰の範囲に組み入れる。
処罰措置とその幅を合理的に設定する
<ul style="list-style-type: none"> 治安管理処罰、当事者の自主的な和解、人民调解委員会による調停の連係を推進する。 処罰軽減に関する規定を追加し、過ちと罪状を認めることでの寛容に処理する制度を確立する。 重く処罰される状況を整備する。 罰金の幅を適度に引き上げる。
処罰手続きを最適化する
<ul style="list-style-type: none"> 身体検査を実施し、人体生物識別情報を収集する公安機関の職権を追加し、かつ個人情報保護に対する要求を行う。

（里兆法律事務所が 2023 年 9 月 1 日付で作成）

三、**近期热点话题**

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [外资企业应对境外母公司“人权尽职调查”或填写类似调查问卷时的注意事项](#)
- [中小企业应对个人信息出境标准合同备案的困惑](#)
- [中国企业赴海外投资的基本流程和注意要点](#)
- [如何应对竞争对手的“人力挖角”活动](#)
- [外方股东在境外发生并购重组等对中国境内的税务影响及应对措施](#)
- [外商投资企业在撤退时是否可以自主处理其拥有的不动产及相关注意事项和解决方案](#)

三、**トピックス**

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [外資企業が国外の親会社からの「人权デューデリジェンス」に対処し、又は類似のサーベイへの記入を行う際の注意事項](#)
- [中小企業が個人情報越境移転標準契約の届出に対処するうえでの戸惑い](#)
- [中国企業が海外投資を行うにあたっての基本的プロセス及び注意すべき点](#)
- [競合相手による「ヘッドハンティング」行為に対する対処方法](#)
- [外国側株主に国外で合併買収、再編などが発生した場合における中国国内の税務への影響及び対応策](#)
- [外商投資企業は、撤退時、自己の保有する不動産を自ら処理できるのか、及びその注意事項と解決策](#)